



2009年度 5月実施
金融窓口サービス技能検定

3級 学科試験

テラー業務

実施日 2009年5月24日(日)

試験時間 10:00~12:00(120分)

注 意

1. 本試験の問題は、金融商品コンサルティング業務との共通編と選択科目編（テラー業務）から構成され、問題数は共通編20問（×式10問，三答択一式10問）と選択科目編30問（三答択一式15問，語群選択式（三肢）15問）の計50問です。
2. 筆記用具，計算器具（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
3. 試験問題については，特に指示のない限り，2008年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
4. 試験時間中は，乱丁・落丁，印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
5. 不正行為があったときは，すべての解答が無効になります。
6. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
7. その他，試験監督者の指示に従ってください。

《退席時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で中途退出できます。中途退出をする場合には，試験監督者に解答用紙を必ず手渡ししてください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後，試験監督者が解答用紙を回収しますので，着席したままお待ちください。

この試験の模範解答は5月24日(日)午後5時30分以降，当会のホームページに掲載します。

(<http://www.kinzai.or.jp/answer/kinmado.html>)

7月1日(予定)に受検者全員に合否通知書を送付するほか，当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

(<http://www.kinzai.or.jp/ginou/>)

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区南元町19 TEL 03-3358-0771

共 通 編

問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。

- ・ 金融商品の販売等に関する法律 = 金融商品販売法

【第1問】 次の各文章((1)から(10)まで)を読んで、正しいものまたは適切なものには を、
誤っているものまたは不適切なものには を、解答用紙にマークしなさい。

〔10問〕

- (1) 一般に、会社が社債を発行する場合、民間の格付会社から、その発行会社の信用状態に関するリスクを表す格付が付与されるが、国や政府関係機関が発行する公共債等には、この格付は付与されない。
- (2) 委託者指図型の契約型投資信託においては、受託会社（信託銀行等）は、信託財産に対する有価証券の売買の指図、保管、管理、処分など、信託財産に係るいっさいの業務を投資信託委託会社から任されている。
- (3) 投資家が投資信託を換金する際に信託財産留保額を負担することがあるが、この信託財産留保額は、販売会社が手数料として収受する。
- (4) 証券総合口座用ファンド（MRF）は、社団法人投資信託協会が定めた規則において、投資することができる有価証券等について、その範囲、格付、残存期間などに一定の基準が設けられている。
- (5) 投資信託におけるクローズド期間とは、受益者死亡など特別の場合を除き、顧客からの解約請求を受け付けない期間のことである。
- (6) 火災保険は、火災、落雷、爆発、津波、地震などによる建物や動産等に対するあらゆる損害を補償する保険である。
- (7) 生命保険会社が契約上の責任を開始する時期を、責任開始期という。
- (8) 一般に、生命保険を解約した際の解約返戻金の額は、保険種類、保険金額、保険期間、払込方法、経過年数などによって異なる。
- (9) 消費者契約法は、消費者と事業者との間に、情報の質、量ならびに交渉力の格差があることを前提にして、これを是正して、消費者の利益の擁護を図ることなどを目的としている。
- (10) 金融商品取引法上の契約締結前交付書面は、原則として、個別の契約ごとに、顧客に対して、作成・交付しなければならない。

【第2問】 次の各問（(11)から(20)まで）について、答を1つだけ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔10問〕

(11) 契約型投資信託の仕組みについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 投資家は、一般に、販売会社を通じて受益権を取得する。
2. 一般に、投資信託の換金方法には、解約請求と買取請求の2種類がある。
3. 受託会社（信託銀行等）は、自己の固有財産と投資信託に係る信託財産を分別して管理する必要はない。

(12) 投資信託に係るリスクについて、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 一般に、投資信託の基準価額が大きく変動するものほどリスクが高いと考えられる。
2. 主要投資対象が株式の場合には、一般に、投資銘柄の数が多いほどリスクが高いと考えられる。
3. 主要投資対象が外国債券の場合において、為替ヘッジをしているものは、一般に、為替ヘッジをしていないものよりも為替変動リスクは高いと考えられる。

(13) 固定利付債券を売買する際の経過利息について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 一般に、利払日と利払日の間で債券を売買した場合、経過利息が発生する。
2. 経過利息とは、前回の利払日から売買した時点までの期間に対する利息に相当する金額のことである。
3. 経過利息は、債券の売手から買手に対して支払われる。

(14) 一般的な外貨建てMMFの特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 外貨建てMMFは、米ドルやユーロなどの外貨で運用されるが、基準価額はすべて円建てで表示される。
2. 円資金で外貨建てMMFを購入する場合、通常、為替手数料が発生する。
3. 外貨建てMMFは、外国の法令に則り日本国外で設定されるMMFである。

(15) 投資信託のコストについて、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 登録金融機関は、投資信託委託会社の委託を受けて投資信託の募集を取り扱うので、投資家から手数料を収受することはない。
2. 投資信託の購入や保有等に関し、直接的・間接的に受益者が負担する手数料等は、金融商品取引法により契約締結前交付書面またはこれに代わる目論見書等に記載することとされている。
3. 投資信託の受託会社（信託銀行等）に対する信託報酬は、投資信託委託会社が負担するものであり、投資家が負担することはない。

(16) 生命保険の募集における禁止行為について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 保険契約者に金品その他の利益を提供すること、または提供を約束することは、特別の利益の提供として禁止されているが、個人顧客の保険料の立替を行うことは認められている。
2. 生命保険の仕組みや商品内容などを説明せず、保険料だけを比較することは、誤解を招く説明として禁止されている。
3. これまでの配当金の実績をもとに、「将来確実に配当金が受け取れる」と説明することは、誤解を招く説明として禁止されている。

(17) 定期保険に加入する際における告知義務について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 定期保険に加入する際、通常、被保険者は、加入時の職業や健康状態、過去の傷病歴、身体の障害などについて告知する必要がある。
2. 告知義務者が、故意または重大な過失によって重要な事実を告知しなかったり、または事実と異なることを告げたりした場合は告知義務違反となり、保険会社がその事実を知った場合には、保険会社はいつでもその契約を解除することができる。
3. 生命保険の募集人が、保険契約者または被保険者に対して重要な事項につき虚偽のことを告げることを勧める行為や重要な事実を告げないことを勧める行為は 禁止されている。

(18) 各種保険商品の特征について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 定期保険は、その保険期間が5年、10年などの「年満期」、60歳、70歳などの「歳満期」および一生涯保障が継続される「終身」などを目的等に合わせて選択することができる。
2. 養老保険は、被保険者が保険期間中に死亡・高度障害状態になった場合には死亡保険金または高度障害保険金が支払われ、満期まで生存していた場合には満期保険金が支払われる。
3. 医療保険の保険期間は、一定の保険期間を定めた「定期型（有期型）」と一生涯保障が継続される「終身型」がある。

(19) 金融商品販売法に規定されている「金融商品の販売等」に該当しないものは、次のうちどれか。

1. 金融商品販売業者等が、顧客との間で、融資契約の締結を行うこと。
2. 金融商品販売業者等が、顧客との間で、金融商品取引法に規定する店頭デリバティブ取引を行うこと。
3. 金融商品販売業者等が、顧客との間で、定期預金契約の締結を行うこと。

(20) 金融商品取引法に規定されている「損失補てん等の禁止（行為）」について、次のうち最も適切なものはどれか。なお、同法上の「事故」による損失補てん等の場合を除く。

1. 金融商品取引業者等は、有価証券の売買等について生じた損失を被った顧客に対して、当該損失を補てんすることを約束しただけでは、損失補てん等の禁止行為に該当することはない。
2. 有価証券の売買等について生じた損失を被った顧客が、金融商品取引業者等に対して、当該損失を補てんすることを要求し、約束させることも、損失補てん等の禁止行為に該当することがある。
3. 金融商品取引業者等は、有価証券の売買等について生じた損失を被った顧客に対して、当該損失額と同等の価値の物品を贈与しただけでは、損失補てん等の禁止行為に該当することはない。

テラー業務編

◆問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。

偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し
等からの預貯金者の保護等に関する法律＝預金者保護法
犯罪による収益の移転防止に関する法律＝犯罪収益移転防止法

【第3問】 次の各問（(21)から(35)まで）について、答を1つだけ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔15問〕

(21) 窓口対応の基本について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 顧客の預金残高、預入れや引出しの金額などに応じて、対応する順番や態度、対応時間などに差をつけることは、顧客サービスの向上につながる。
2. 顧客からの申出内容を聞く場合には、しっかりと内容を聞き、必ず復唱して確かめる。申出内容が理解できたならば、「はい、かしこまりました」などの言葉を使うことにより、顧客に安心感を与えるようにする。
3. すべての手続が終わり、顧客を見送る場合には、「ありがとうございました」と感謝の気持ちを述べるとともに、「またどうぞお越してください」、「どうぞお気をつけてお帰りください」などの言葉を加えることで、顧客により感じのよい印象を与えるようにする。

(22) 預金者保護法について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 偽造カード等と盗難カード等では、預貯金者が保護されるための要件、保護される範囲が異なる場合がある。
2. 偽造カード等および盗難カード等を用いて行われたATM等からの払戻しは、預金者保護法による保護の対象となるが、偽造カード等および盗難カード等を用いて行われたATM等からの借入れは、保護の対象外である。
3. 預金者保護法によれば、偽造カード等および盗難カード等を用いて、ATM等によらず金融機関の窓口で預貯金の払戻しがなされた場合であっても、同法が準用されると規定されている。

(23) 総合口座を開設するために来店した個人顧客への一般的な対応について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 顧客が被保佐人であっても、保佐人の同意があれば、顧客本人の依頼に応じ、総合口座を開設することができる。
2. 顧客が20歳に達していなくても、当該顧客が婚姻をしている場合には、両親などの同意を得なくとも、顧客本人の依頼に応じ、総合口座を開設することができる。
3. 顧客が成年被後見人であっても、成年後見人の同意を得て行った行為は取消しの対象とならないため、成年後見人の同意があれば、顧客本人の依頼に応じ、総合口座を開設することができる。

- (24) 手形の裏書の連続について、次のうち最も不適切なものはどれか。
1. 裏書の連続の有無は、裏書が形式的に連続しているかどうかで判断される。
 2. 手形の記載上、形式的に裏書が連続していれば、偽造された裏書があっても、裏書の連続はあると判断される。
 3. 裏書の中に被裏書人名の記載のない裏書があった場合には、裏書の連続はないと判断される。
- (25) 小切手の表面に2本の平行線が引かれた小切手（支払銀行はX銀行Y支店）について、次のうち最も適切なものはどれか。
1. X銀行Y支店は、他の銀行または自己の取引先に対してのみ支払うことができる。
 2. 小切手表面の2本の平行線が抹消されていれば、X銀行Y支店は、所持人が自己の取引先でなくても、所持人に小切手金を支払うことができる。
 3. 仮に、この小切手表面の2本の平行線内に「K銀行」と記載されていた場合には、X銀行Y支店は、K銀行または自己の取引先に対してのみ支払うことができる。
- (26) 約束手形について、次のうち最も不適切なものはどれか。
1. 手形法上、手形の必要的記載事項である振出地の記載がなくとも、振出人の住所が記載されていれば、その記載住所が振出地とみなされ、その手形が無効とされることはない。
 2. 受取人が白地である手形が支払呈示された場合には、当座勘定規定上、支払銀行は、それを支払うことができない。
 3. 振出日が白地である確定日払いの手形が不渡となった場合、手形所持人は、遡求権を行使することができない。
- (27) 預金の残高証明書の一般的な取扱いについて、次のうち最も不適切なものはどれか。
1. 預金残高に未決済の他店券が含まれている場合には、その旨を注記して発行する。
 2. 営業時間中に当日を基準日とする残高証明書の発行依頼を受けた場合には、その依頼を受けた時点での預金残高により発行する。
 3. 預金者が死亡し、その相続人のうちの1人から発行を求められた場合、相続人であることが確認できれば、これに応じてもさしつかえない。
- (28) 一般的な外貨預金の特徴やリスクについて、次のうち最も適切なものはどれか。
1. 米ドルで預け入れ、米ドルで引き出し、米ドルのまま利用する米ドル建ての外貨預金は、為替変動リスクの影響を受けない。
 2. 外貨預金は、わが国の預金保険制度による保護の対象である。
 3. 先物為替予約付外貨定期預金は、原則としていつでも自由に中途解約することができる。

(29) 預金の名義に関する留意点について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 親から子供名義の預金を開設したいとの依頼があった場合、親の本人確認が済んでいれば、当該子供の本人確認をせずに、依頼どおりに預金口座を開設してもさしつかえない。
2. 芸能人等との間で通称名等で取引を行う場合など、相当の事由があり、後日トラブルのおそれがないと考えられる場合には、所定の本人確認手続を経れば、通称名等を用いた取引を行うことが可能である。
3. 2名以上の連名による預金口座の開設は、預金者を特定できず、トラブルの要因となることから、法令により禁止されている。

(30) 円建て外債について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 一般に、円建て外債には為替変動リスクが存在するが、この為替変動リスクは、円高時において円建て外債の円評価額が下がることを意味する。
2. 一般に、円建て外債は、サムライ債とも呼ばれている。
3. 一般に、円建て外債には金利リスクが存在するが、この金利リスクは、金利が上昇すると円建て外債の円評価額が下がることを意味する。

(31) 居住者について所得税が非課税とされる利子等について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 勤労者財産形成住宅貯蓄契約（財形住宅貯蓄）および勤労者財産形成年金貯蓄契約（財形年金貯蓄。保険契約に係るものを除く）の要件を満たした場合には、その元本の合計額が550万円までの利子等については、非課税扱いとなる。
2. 納税準備預金の利子は、租税納付の目的以外の目的で払戻しを行った場合でも、非課税扱いとなる。
3. 日本国外にある金融機関の本支店に預入れした預金利子については、所得の発生源が日本国外であるため、金額にかかわらず非課税扱いとなる。

(32) 公的年金に係る所得税について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 公的年金等に係る雑所得の金額は、その年中の公的年金等の収入金額から公的年金等控除額を控除した残額とされる。
2. 公的年金等控除額は、同じ年金額でも受給権者のその年の12月31日における年齢が60歳未満か60歳以上かで異なる。
3. 障害給付と遺族給付については、非課税扱いとされる。

(33) 厚生年金保険料と保険料率について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 一般の被保険者（坑内員・船員等を除く）の厚生年金保険料率は、平成16年の改正により毎年1,000分の3.54ずつ引き上げられ、平成29年9月以降、1,000分の183に固定される。
2. 標準賞与額は、支給された賞与額の1,000円未満の端数を切り捨てた額とされ、1回につき200万円が上限とされている。
3. 厚生年金保険料は、原則として事業主と被保険者が折半で負担する。

(34) 遺族厚生年金について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 夫の死亡当時、子のいない30歳未満の妻が受給する遺族厚生年金は、5年間の有期給付となる。
2. 遺族厚生年金を受給できる遺族の範囲は、死亡した者の配偶者・子・父母・孫・兄弟姉妹である。
3. 厚生年金保険の被保険者が在職中に死亡した場合、遺族厚生年金の年金額は、被保険者期間が240月（20年）未満であっても、240月とみなして計算される。

(35) 国民年金の被保険者について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 第1号被保険者は、原則として60歳に達すると被保険者の資格を喪失する。
2. 会社勤めの妻（第2号被保険者）に扶養されている夫（無職、55歳）は、第1号被保険者となる。
3. 第3号被保険者であるための年齢要件は、20歳以上65歳未満である。

【第4問】 次の各文章(36)から(50)までの()内に入るべき最も適切な文章、語句、数字またはその組合せを選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔15問〕

(36) 違算は、(ア)などを原因とする現金そのものの残高が過不足する場合と、(イ)などを原因とする取引記録の不備による場合の2種類に分けられる。

- 1. ア店頭預り金の未処理 イ二重支払
- 2. ア入金伝票の二重起票 イ両替の間違い
- 3. ア二重支払 イ入金・支払伝票の紛失

(37) 記名式または指図式の小切手を手形交換に持ち出すに際し、名宛人の(ア)に代えて、金融機関が小切手の裏面に「この小切手は名宛人口座に入金されたものであることを証明する」旨を記載して、押切印を押捺して手形交換に持ち出すことがある。これを「(イ)」という。

- 1. ア署名 イ振出証明
- 2. ア裏書 イ入金証明
- 3. ア証明 イ代理証明

(38) 犯罪収益移転防止法によれば、マネー・ローンダリング防止等の観点から、金融機関と顧客との間で一定の金融取引をする場合には、本人確認が義務付けられている。たとえば、個人顧客から現金による(ア)万円の振込依頼を受け付けた場合には、金融機関は、一般に、(イ)などの本人確認書類によって本人確認をする必要がある。

- 1. ア200 イ社員証
- 2. ア50 イ運転免許証
- 3. ア5 イ印鑑登録証明書

(39) 手形交換所規則が定める異議申立制度とは、不渡事由が契約不履行、詐取、偽造などの(ア)不渡事由である場合において、振出人(引受人)が、支払銀行に対して不渡手形金相当額を(イ)として差し入れ、それを見合いに支払銀行が同額を手形交換所に対して(ウ)を提供することによって、不渡報告への掲載および取引停止処分を猶予する制度である。

- 1. ア第2号 イ異議申立提供金 ウ異議申立預託金
- 2. ア第2号 イ異議申立預託金 ウ異議申立提供金
- 3. ア第1号 イ異議申立預託金 ウ異議申立提供金

(40) 手形・小切手の記載事項のうち、()を誤記してしまった場合には、手形・小切手用法は、訂正をしないで、新しい手形・小切手用紙を使用することを求めている。

1. 振出人
2. 満期日
3. 金額

(41) 下記の大口定期預金を満期日に解約した場合の税引後支払利息額は、()となる。

| | |
|-----------|-------------|
| 金額..... | 15,000,000円 |
| 預入日..... | 平成21年1月16日 |
| 満期日..... | 平成21年3月16日 |
| 利率..... | 年0.15% |
| 税区分..... | 課税扱い |
| 付利単位..... | 1円 |

なお、利息額、税額とも円未満切捨てとし、税率は現行税率で計算すること。

1. 2,910円
2. 2,960円
3. 3,001円

(42) 約束手形の必要的記載事項(手形要件)は、「約束手形であることを示す文字(約束手形文句)」、「一定の金額を支払うべき旨の単純な約束(支払約束文句)」、「(ア)」、「(イ)」、「支払を受ける者」、「振出日および振出地」、「振出人の署名」である。

- | | |
|------------|-----------|
| 1. ア満期の表示 | イ支払をなすべき地 |
| 2. ア満期の表示 | イ支払人 |
| 3. ア支払委託文句 | イ支払をなすべき地 |

(43) 日本銀行は、わが国の中央銀行として、銀行券を発行するとともに、(ア)を行うこと、および銀行その他の金融機関の間で行われる(イ)を図り、これにより信用秩序の維持に資することを目的としている。また、(ア)を行うにあたっては、(ウ)を図ることを通じて、国民経済の健全な発展に資することを理念としている。

- | | | |
|----------------|--------------|--------------|
| 1. ア外貨準備高の確保 | イ 商取引の円滑化 | ウ 外国為替取引の活発化 |
| 2. ア通貨および金融の調節 | イ 資金決済の円滑の確保 | ウ 物価の安定 |
| 3. ア通貨および金融の調節 | イ 信用創造の多様化 | ウ 物価の安定 |

(44) 生命保険会社と保険契約を結び、契約上のいっさいの権利と義務を持つ人を(ア)といい、生死、疾病等の保険事故の対象となっている人を(イ)という。

- | | |
|-----------|--------|
| 1. ア被保険者 | イ 保険者 |
| 2. ア保険者 | イ 被保険者 |
| 3. ア保険契約者 | イ 被保険者 |

(45) 所得税における源泉分離課税制度とは、特定の所得について他の所得と(ア)し、所得を支払う者が支払の際に一定の税率で所得税を(イ)し、税務署に納付することにより課税関係が完結する仕組みをいう。

- | | |
|--------|--------|
| 1. ア合算 | イ 源泉徴収 |
| 2. ア区分 | イ 源泉徴収 |
| 3. ア区分 | イ 申告納税 |

(46) 障害者等に該当する者が、「障害者等の少額預金の利子所得等の非課税制度」(障害者等のマル優)の適用を受けるためには、最初の(ア)をする日までに、「非課税貯蓄申告書」に必要事項を記入し、(イ)を経由し、その者の住所地の所轄税務署長に提出しなければならない。

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. ア預貯金等の預入等 | イ 金融機関の営業所等 |
| 2. ア利息の受取り | イ 社会保険事務所 |
| 3. ア預貯金等の預入等 | イ 社会保険事務所 |

(47) 個人が上場株式を譲渡した場合の税金については、(ア)となるが、その年において生じた譲渡損失の金額のうち、その年に控除しきれない金額については、一定の要件を満たす場合に限り、その譲渡損失の金額が生じた年の翌年以後(イ)にわたり、確定申告により株式等に係る譲渡所得等の金額および申告分離課税を選択した配当所得の金額から控除することが認められている。

1. ア 申告分離課税 イ 3 年間
2. ア 総合課税 イ 2 年間
3. ア 申告分離課税 イ 1 年間

(48) 第 2 号被保険者と(ア)の国民年金の保険料は、厚生年金保険や(イ)から国民年金制度に対して拠出されるので、被保険者が直接納付する必要はない。

1. ア 第 3 号被保険者 イ 共済組合
2. ア 第 1 号被保険者 イ 国民年金
3. ア 任意加入被保険者 イ 厚生年金基金

(49) 60歳台前半の老齢厚生年金と(ア)が同時に受けられる場合には、在職老齢年金との調整が行われ、年金額は、(ア)の給付額に応じて、(イ)の 6 %相当額を限度として(ウ)される。

1. ア 高年齢雇用継続給付 イ 標準報酬月額 ウ 減額
2. ア 基本手当 イ 在職老齢年金 ウ 増額
3. ア 再就職手当 イ 報酬比例相当の老齢厚生年金 ウ 減額

(50) 国民年金や厚生年金保険などの公的年金の支払日は、老齢給付・障害給付・遺族給付とも、原則として、(ア)の(イ)で、(イ)が金融機関の休業日の場合は、(ウ)に支払われる。

1. ア 偶数月 イ 10日 ウ 前営業日
2. ア 偶数月 イ 15日 ウ 前営業日
3. ア 奇数月 イ 15日 ウ 翌営業日